

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,760,304		
建物	6,276,107			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 2,231,035</u>	4,045,071		
構築物	496,465			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 226,181</u>	270,284		
工具器具備品	1,891,831			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,281,333</u>	610,498		
図書		416,559		
美術品・收藏品		3,050		
船舶	52,985			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 43,562</u>	9,422		
車両運搬具	19,233			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 18,262</u>	971		
有形固定資産合計		7,116,162		
2 無形固定資産				
特許権		1,888		
特許権仮勘定		393		
ソフトウェア		7,182		
電話加入権		<u>154</u>		
無形固定資産合計		9,619		
固定資産合計			<u>7,125,781</u>	
II 流動資産				
現金及び預金		373,297		
未収学生納付金収入		2,820		
有価証券		200,000		
前払費用		4,422		
立替金		3,150		
未収消費税等		42		
その他		<u>7</u>		
流動資産合計			<u>583,739</u>	
資産合計				<u>7,709,520</u>
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	639,520			
資産見返補助金等	540,268			
資産見返寄附金	22,108			
資産見返物品受贈額	368,730			
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>393</u>	1,571,021		
長期リース債務		6,013		
資産除去債務		<u>6,024</u>		
固定負債合計			<u>1,583,059</u>	
II 流動負債				
寄附金債務		27,583		
短期リース債務		52,294		
前受受託研究費等		14,271		
前受金		1,281		
預り金		38,912		
未払金		<u>406,130</u>		
流動負債合計			<u>540,473</u>	
負債合計				<u>2,123,533</u>
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		6,317,529		
資本金合計			<u>6,317,529</u>	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,523,893		
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 2,393,665</u>		
損益外減損損失累計額 (△)		△ 53		
損益外利息費用累計額 (△)		<u>△ 1,415</u>		
資本剰余金合計			<u>△ 871,241</u>	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		28,044		
目的積立金		2,200		
積立金		13,861		
当期未処分利益		<u>95,592</u>		
(うち当期総利益)		(95,592)		
利益剰余金合計			<u>139,699</u>	
純資産合計				<u>5,585,987</u>
負債純資産合計				<u><u>7,709,520</u></u>

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	440,528		
研究経費	181,260		
教育研究支援経費	90,518		
受託研究費	14,339		
受託事業費	59,683		
役員人件費	47,212		
教員人件費	719,153		
職員人件費	547,491	2,100,188	
一般管理費		166,472	
財務費用			
支払利息	242	242	
雑損		2,219	
経常費用合計			2,269,122
経常収益			
運営費交付金収益		1,400,658	
授業料収益		427,918	
公開講座等収益		5,864	
入学金収益		62,829	
検定料収益		9,546	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等	5,739		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等	8,600	14,339	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等	59,683	59,683	
施設費収益		12,249	
補助金等収益		32,197	
寄附金収益		20,564	
財務収益			
受取利息	487	487	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	74,991		
資産見返補助金戻入	112,856		
資産見返寄附金戻入	10,660	198,507	
雑益			
研究関連収入	16,698		
財産貸付料収入	36,316		
手数料収益	117		
その他の雑益	8,320	61,452	
経常収益合計			2,306,299
経常利益			37,177
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
運営費交付金収益		55,843	55,843
当期純利益			93,020
目的積立金取崩額			2,571
当期総利益			95,592

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 469,306
	人件費支出	△ 1,293,630
	その他の業務支出	△ 144,309
	運営費交付金収入	1,308,219
	授業料収入	396,063
	入学金収入	59,304
	検定料収入	9,546
	受託研究等収入	27,692
	受託事業等収入	72,367
	手数料収入	117
	補助金等収入	32,960
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,400
	寄附金収入	9,006
	財産の賃貸等による収入	36,316
	その他の収入	30,161
	預り科学研究費補助金等の増加額	7,960
	小計	<u>80,067</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	80,067
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 120,000
	定期預金の払戻による収入	603,000
	有価証券の取得による支出	△ 200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 848,939
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,363
	施設費による収入	193,238
	小計	<u>△ 377,064</u>
	利息及び配当金の受取額	487
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 376,576</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 56,819</u>
	小計	<u>△ 56,819</u>
	利息の支払額	<u>△ 256</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 57,075</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 353,584
VI	資金期首残高	<u>696,881</u>
VII	資金期末残高	<u><u>343,297</u></u>

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		95,592,550
	当期総利益	95,592,550	
II	積立金振替額		30,245,289
	前中期目標期間繰越積立金	28,044,886	
	目的積立金	2,200,403	
III	利益処分額		
	積立金		125,837,839

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,100,188		
一般管理費	166,472		
財務費用	242		
雑損	2,219		
臨時損失	0	2,269,122	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 427,918		
公開講座等収益	△ 5,864		
入学料収益	△ 62,829		
検定料収益	△ 9,546		
受託研究等収益	△ 14,339		
受託事業等収益	△ 59,683		
寄附金収益	△ 20,564		
資産見返寄附金戻入	△ 10,660		
財務収益	△ 487		
雑益	△ 44,754	△ 656,647	
業務費用合計			1,612,474
II 損益外減価償却相当額			226,888
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			132
V 損益外除売却差額相当額			-
VI 引当外賞与増加見積額			6,782
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 145,175
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-		
政府出資等の機会費用	-		
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			1,701,103

注記事項

【重要な会計方針】

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人 会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」及び「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	舶	2～5年				
車	両	運	搬	具	2～5年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付28文科高第63号）に基づき、0%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

(1) 引当外賞与見積額

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は67,571千円です。

(2) 退職手当見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は1,018,396千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	373,297 千円
定期預金	△ 30,000 千円
資金期末残高	343,297 千円

【金融商品の時価等に関する事項】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	373,297	373,297	—
(2) 有価証券	200,000	200,000	—
(3) 未払金	(406,130)	(406,130)	—

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
221,032	△ 12,547	208,484	215,292

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,522	26,996 (12,547)	—

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は() で内数として記載しております。

【資産除去債務】**(1) 資産除去債務の概要**

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,891千円
時の経過による調整額	132千円
期末残高	6,024千円

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	7
21. 受託研究の明細	7
22. 共同研究の明細	7
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債の明細	
25-1 現金及び預金の明細	8
25-2 未払金の明細	8
26. 関連公益法人等に関する明細	9

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引	摘 要
							当期償却額		当 期 損益内	当 期 損益外	当期末残高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,375,724	132,816	-	5,508,540	2,136,470	182,935	-	-	-	3,372,070	
	構 築 物	328,055	60,529	-	388,584	179,664	21,063	-	-	-	208,919	
	工具器具備品	177,425	30,000	-	207,425	66,903	22,889	-	-	-	140,522	
	船 舶	10,627	-	-	10,627	10,627	-	-	-	-	0	
	計	5,891,832	223,345	-	6,115,177	2,393,665	226,888	-	-	-	3,721,512	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	748,011	19,555	-	767,567	94,565	30,080	-	-	-	673,001	
	構 築 物	107,881	-	-	107,881	46,517	6,472	-	-	-	61,364	
	工具器具備品	1,653,313	35,926	4,834	1,684,406	1,214,430	212,452	-	-	-	469,976	
	図 書	414,888	1,671	-	416,559	-	-	-	-	-	416,559	
	船 舶	33,213	9,144	-	42,357	32,934	1,063	-	-	-	9,422	
	車両運搬具	18,123	1,110	-	19,233	18,262	138	-	-	-	971	
	計	2,975,431	67,408	4,834	3,038,005	1,406,709	250,207	-	-	-	1,631,295	
非償却資産	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	-	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050	
	建設仮勘定	-	58,898	58,898	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,763,354	58,898	58,898	1,763,354	-	-	-	-	-	1,763,354	
有形固定資産合計	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	-	1,760,304	
	建 物	6,123,735	152,371	-	6,276,107	2,231,035	213,016	-	-	-	4,045,071	
	構 築 物	435,936	60,529	-	496,465	226,181	27,535	-	-	-	270,284	
	工具器具備品	1,830,739	65,926	4,834	1,891,831	1,281,333	235,342	-	-	-	610,498	
	図 書	414,888	1,671	-	416,559	-	-	-	-	-	416,559	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050	
	船 舶	43,840	9,144	-	52,985	43,562	1,063	-	-	-	9,422	
	車両運搬具	18,123	1,110	-	19,233	18,262	138	-	-	-	971	
	建設仮勘定	-	58,898	58,898	-	-	-	-	-	-	-	
	計	10,630,618	349,651	63,732	10,916,537	3,800,375	477,096	-	-	-	7,116,162	
無形固定資産	特 許 権	4,425	135	-	4,560	2,672	560	-	-	-	1,888	
	特許権仮勘定	1,623	-	1,229	393	-	-	-	-	-	393	
	ソフトウェア	122,194	4,363	-	126,558	119,375	3,857	-	-	-	7,182	
	電話加入権	208	-	-	208	-	-	53	-	-	154	
	計	128,451	4,498	1,229	131,721	122,048	4,418	53	-	-	9,619	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 建物

水野講堂天井 (損益外) 29,480千円
スポーツパフォーマンス研究棟屋外舗装 26,946千円
学生寄宿舎B棟 (損益外) 20,808千円

2. 構築物

スポーツパフォーマンス研究棟屋外舗装 14,644千円
スポーツパフォーマンス研究棟屋外開きよ 11,634千円
陸上競技場西側道路開きよ 7,588千円

3. 工具器具備品

野球ボール部貸出システム TrucknBaseballsystem一式 (損益外) 30,000千円
GPSシステム オーストラリア国GPSORIS社製 空番GPS 100 30台 7,900千円
円盤・ハンマー投げ用開い 7,596千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡, 千円)

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	コンクリート造	—	
	小 計		461.33		—	
合 計			—		—	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	200,000	200,000	200,000	—	
貸借対照表 計上額				200,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
海岸法に基づく占用許可	5,891	132	-	6,024	基準第90特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,317,529	-	-	6,317,529	
	計	6,317,529	-	-	6,317,529	
資本剰余金	資本剰余金					
	美術品・収蔵品	3,050	-	-	3,050	
	電話加入権	208	-	-	208	
	施設費	1,159,990	180,989	-	1,340,979	償却資産の取得
	目的積立金	146,384	42,356	-	188,740	償却資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 9,084	-	-	△ 9,084	
	計	1,300,548	223,345	-	1,523,893	
	損益外減価償却累計額	△ 2,166,776	△ 226,888	-	△ 2,393,665	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 53	-	-	△ 53	
	損益外利息費用累計額	△ 1,282	△ 132	-	△ 1,415	
	差 引 計	△ 867,564	△ 3,676	-	△ 871,241	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国立大学法人法第32条第1項積立金	28,044	-	-	28,044	
準用通則法第44条第3項積立金	33,934	13,194	44,928	2,200	当期増加額は、平成26事業年度に係る文部科学大臣の承認を受けた額、当期減少額は当該積立金の使途に沿った当期取崩額であります。
準用通則法第44条第1項積立金	4,637	9,223	-	13,861	当期増加額は、平成26事業年度に係る利益処分によるものであります。
計	66,616	22,417	44,928	44,106	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	屋内実験プール電気設備改修事業	計
建物	40,422	40,422
構築物	1,933	1,933
小 計	42,356	42,356
教育経費		
修繕費	2,571	2,571
小 計	2,571	2,571
合 計	44,928	44,928

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	58,476	
備品費	7,073	
印刷製本費	8,022	
水道光熱費	38,567	
旅費交通費	43,477	
通信運搬費	2,351	
賃借料	11,315	
車両燃料費	722	
保守費	10,367	
修繕費	53,645	
損害保険料	156	
諸会費	478	
会議費	384	
報酬・委託・手数料	17,090	
奨学費	59,275	
租税公課	73	
減価償却費	124,231	
雑費	4,818	440,528
研究経費		
消耗品費	28,837	
備品費	14,173	
印刷製本費	2,180	
水道光熱費	10,889	
旅費交通費	28,045	
通信運搬費	2,674	
賃借料	533	
保守費	576	
修繕費	12,498	
損害保険料	11	
諸会費	3,466	
会議費	23	
報酬・委託・手数料	14,963	
租税公課	11	
減価償却費	61,539	
雑費	836	181,260
教育研究支援経費		
消耗品費	19,479	
備品費	540	
印刷製本費	50	
水道光熱費	1,937	
旅費交通費	371	
通信運搬費	9,270	
賃借料	1,630	
保守費	22	
修繕費	1,138	
諸会費	273	
報酬・委託・手数料	931	
租税公課	412	

減価償却費		54,332	
雑費		125	90,518
受託研究費			14,339
受託事業費			59,683
役員人件費			
報酬		32,792	
賞与		10,348	
退職給付費用		2,365	
法定福利費		1,706	47,212
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	375,238		
賞与	132,082		
退職給付費用	141,820		
法定福利費	28,740	677,882	
非常勤教員給与			
給料	38,690		
法定福利費	2,581	41,271	719,153
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	294,058		
賞与	87,515		
退職給付費用	74,914		
法定福利費	21,300	477,788	
非常勤職員給与			
給料	61,914		
法定福利費	7,789	69,703	547,491
一般管理費			
消耗品費		12,241	
備品費		255	
印刷製本費		6,275	
水道光熱費		5,332	
旅費交通費		17,725	
通信運搬費		5,603	
賃借料		1,250	
車両燃料費		478	
保守費		9,369	
修繕費		25,876	
損害保険料		2,785	
広告宣伝費		251	
諸会費		3,302	
会議費		1,028	
報酬・委託・手数料		49,135	
租税公課		3,159	
減価償却費		14,302	
雑費		8,097	166,472

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	535	-	535	-	-	535	-
平成24年度	23,567	-	23,567	-	-	23,567	-
平成25年度	169,291	-	169,291	-	-	169,291	-
平成27年度	-	1,308,219	1,263,107	45,111	-	1,308,219	-
合 計	193,393	1,308,219	1,456,501	45,111	-	1,501,612	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が55,843千円含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	2 2 年度交付分	2 4 年度交付分	2 5 年度交付分	2 7 年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	1,220,098	1,220,098
業務達成基準	-	-	-	43,008	43,008
費用進行基準	-	23,567	113,983	-	137,550
会計基準第78第3項 による振替額(注)	535	-	55,307	-	55,843
合 計	535	23,567	169,291	1,263,107	1,456,501

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	21,000	-	20,808	191	
(白水) 基幹・環境 整備 (屋外環境整 備)	102,602	-	96,462	6,140	
(白水) 講堂耐震改 修	39,636	-	33,718	5,917	
アスリート支援と トップコーチ育成の ための統合型スポ ーツパフォーマンス分 析システムの整備	30,000	-	30,000	-	
計	193,238	-	180,989	12,249	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助 金 (筑波大学と鹿屋体育大 学の連携による体育・ス ポーツにおける共同専攻の 設置)	28,960	-	-	-	-	28,960	
大学改革推進等補助金 (地 知) の拠点大学による地 方創生推進事業)	3,237	-	-	-	-	3,237	
合 計	32,197	-	-	-	-	32,197	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(39,238) 39,238	3	(-) -	-
	非常勤	(-) 3,902	3	(-) -	-
	計	(39,238) 43,140	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(886,407) 888,895	133	(137,550) 137,550	6
	非常勤	(-) 100,604	238	(-) -	-
	計	(886,407) 989,499	371	(137,550) 137,550	6
合 計	常 勤	(925,645) 928,133	136	(137,550) 137,550	6
	非常勤	(-) 104,506	241	(-) -	-
	計	(925,645) 1,032,640	377	(137,550) 137,550	6

- 注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- ② 「支給額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数を記載しております。
- ③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。
- ④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
- ⑤ 役員・教職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 上記金額には、法定福利費を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	13,977	163	当期受入額のうち4,971千円（143件）は現物寄附によるものであります。
合 計	13,977	163	現物寄附4,971千円（143件）

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	918	7,189	7,761	346
合 計	918	7,189	7,761	346

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	-	20,503	6,578	13,924
合 計	-	20,503	6,578	13,924

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
鹿屋体育大学	37,847	67,867	59,683	46,031
合 計	37,847	67,867	59,683	46,031

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(400) 120	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(10,255) 3,136	8	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(18,091) 5,427	25	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(8,500) 2,550	9	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(6,800) 2,040	2	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(3,500) 1,050	4	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(1,807) 242	2	
合 計	(49,353) 14,566	51	

(注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	661	
普通預金	342,635	
定期預金	30,000	
合 計	373,297	

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

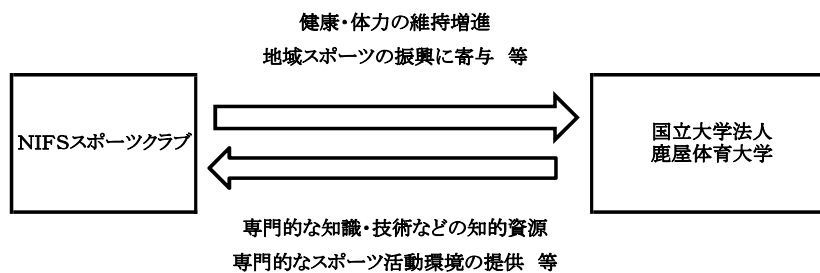
債 主	金 額	摘 要
(株) 九電工 鹿児島支店	44,928	
インターリハ(株)	30,364	
五十嵐工業(株)	9,504	
(有) 寿スポーツ	9,475	
(株) フォーアシスト	7,900	
丸善雄松堂(株) 熊本営業所	6,029	
エネサーブ(株)	5,022	
日本ロジテック協同組合	4,355	
三菱UFJリース(株) 九州支店	3,920	
(株) 新生社印刷	3,747	
その他	280,881	
合 計	406,130	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	特定非営利活動法人 N I F S スポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の氏名	理事長	福永 哲夫（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西 正志（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長）
	副理事長	遠矢 和子
	理事	郷原 信一
	理事	多田 賢
	理事	風呂井 敬
	理事	大崎 保幸
	理事	柿元 美千代
	理事	窪田 博信
	理事	田中 勝治
	理事	北川 淳一（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	塩川 勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	高橋 仁大（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	理事	瓜田 吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	中禮 裕己（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長）
	監事	隅野 美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	監事	森 隆（国立大学法人鹿屋体育大学財務課長）

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	収支の部		当期収支差額 C=A-B
			収入 A	支出 B	
4,771	-	4,771	16,274	15,879	394

③基本財産等の状況

(※当法人からの) 出えん、拠出、寄附等の明細

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブの基本財産に対する出えん、拠出、寄附等はありません。
 また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（3月末現在）。
 また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（平成27年度実績）。